

令和5年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	2,230億7,000万円	5.2%
国民健康保険事業特別会計	488億6,000万円	2.5%
後期高齢者医療事業特別会計	119億9,500万円	5.5%
介護保険事業特別会計	438億1,800万円	3.0%
用地特別会計	350億100万円	皆増
駐車場事業特別会計	6億8,250万円	11.4%
合計	3,634億2,650万円	15.7%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	44,439円
清掃事業や環境対策に	16,915円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	201,939円
中小企業に対する融資など産業経済に	11,674円
道路・公園整備やまちづくりに	49,324円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	56,755円
常勤職員の給料等に	53,464円
特別区債の償還などに	2,669円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	41,479円
合計	478,658円

人口は464,175人（令和5年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

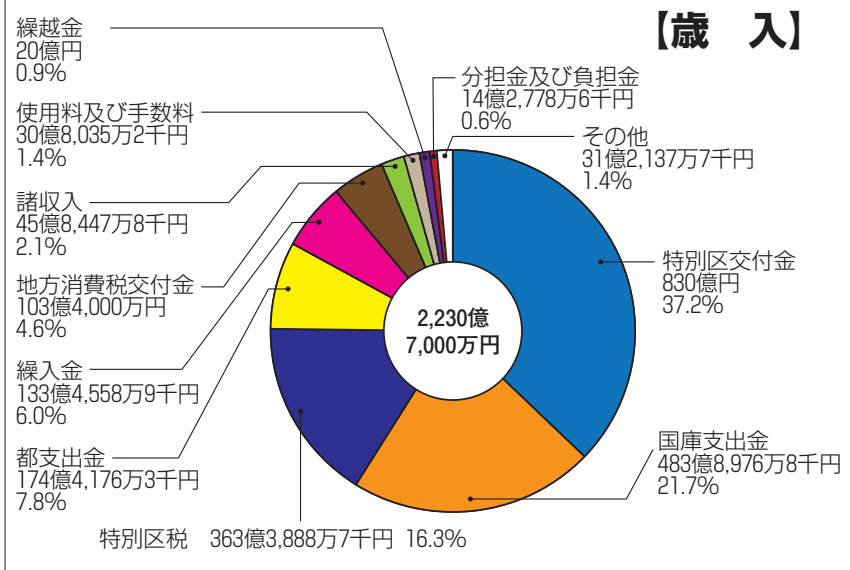
2月15日の本会議において、令和5年度各会計予算案6件を審査するために、39名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。予算案は、3月3日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月29日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会

令和5年度予算を審査

一般会計

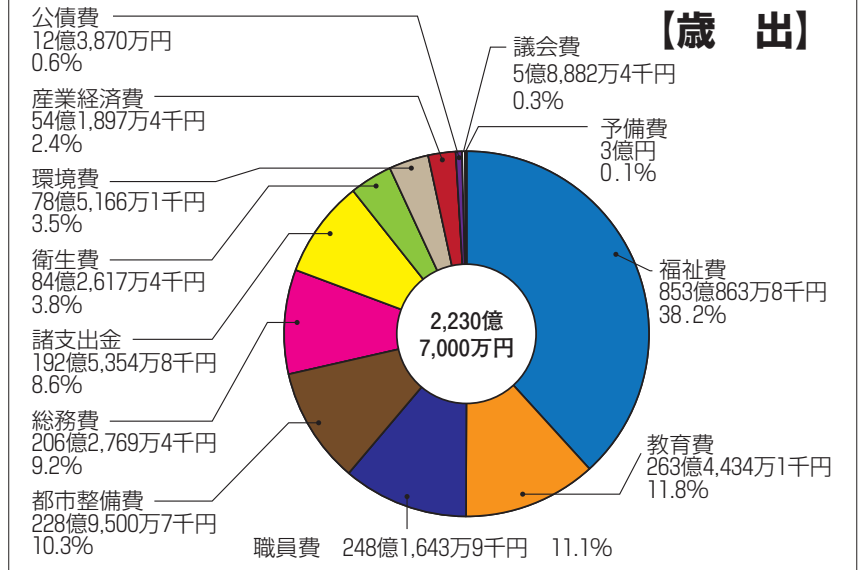
【歳入】



※その他は地方譲与税など

※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。比率は小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計が100とならない場合があります。

【歳出】



令和5年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、令和5年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

夢と誇りあるふるさと葛飾の実現に向けて

総務費では、立石地域公共施設再編について、現庁舎敷地、隣接する小中学校の改築、公園課の土地等を活用する検討を望む。区の調査が民間に遅れをとり、契約締結に結びつかない状況を生むことがないようスピード感を持って調査を進めていただきたい。これから全国で同時に開始される大規模な標準システム移行の時期を迎え、計画的に各部署が連携して、作業に取り組んでいただきたい。区民費では、区民の安全・安心のために犯罪を未然に防ぎ、凶悪事件を起こさせないための具体的な対策を強く要望する。

産業経済費では、水元公園レンタルポット事業費助成について、水元公園の魅力を生かした安定事業への成長を望む。

福祉費では、産後ケアが必要とする全ての方に手厚く届くよう、利便性の高い支援を強く要望する。成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等について周知活動と区民が相談・利用しやすくなるよう働き掛けを望む。重症心身障害児者へのレスパイト活用について周知促進を望む。福祉施設等への抗原定性検査キット配布事業については、5類変更後も丁寧な対応を求む。障害者就労支援は、就労相談のみならず、就労後も職場訪問により意見交換や新たな就労発掘に尽力いただきたい。区内養護老人ホームの有効活用を要望する。児童相談所と支援団体・企業等とが連携して、児童養護施設退所後のケアを充実してほしい。

衛生費では、子どもたちの将来に備え、若年層への歯科・眼科などの健康診査の推進を求む。

環境費では、環境推進費について、事業の環境行動推進のために事業者向けのエコ助成を拡大し、物価高騰のありを受け持っている事業者に必要な助成や支援をしつつ、今後の流れを踏まえ

葛飾区議会公明党

子育て支援・教育環境の充実と区民の生活を守る施策の前進を

令和5年度当初予算では、学校給食費完全無償化をはじめとし、子育て支援・教育環境の充実を図ることを優先した編成がされていることを評価する。

総務費では、バリアフリートイレと男性用個室トイレへのサニタリーボックスの設置拡充と周知を望む。個別避難計画の実効性のある作成を求めるとともに、避難行動要支援者を手助けする方の保険制度の創設を求む。犯罪防止の観点から防犯カメラ、補助錠等の防犯設備費用の助成制度の導入を求む。

環境費では、不登校対応として校内適応教室のさらなる充実と拡大を望む。英語教育の入り口として小学1年生が親しみやすいプログラムを望む。学校給食運営経費については、都立特別支援学校に通う区立学校に副籍のある児童・生徒の給食費についても無償化の検討を望む。保田しおさい学校は入学の基準を定め、安定的な学校運営を望む。児童保育クラブの待機児童が増えている中、学校内整備だけでは不十分なため新たな対策を進めていくよう求める。わくわくチャレンジ広場は、委託校においても地域の方々が参加しやすい環境整備を進め、地域での運営を検討することを望む。河川敷の仮設トイレについては、バリアフリートイレへの改修も視野に早期改善を望む。

自由民主党議員団

夢と誇りあるふるさと葛飾の実現に向けて

教育費では、不登校対応として校内適応教室のさらなる充実と拡大を望む。英語教育の入り口として小学1年生が親しみやすいプログラムを望む。学校給食運営経費については、都立特別支援学校に通う区立学校に副籍のある児童・生徒の給食費についても無償化の検討を望む。保田しおさい学校は入学の基準を定め、安定的な学校運営を望む。児童保育クラブの待機児童が増えている中、学校内整備だけでは不十分なため新たな対策を進めていくよう求める。わくわくチャレンジ広場は、委託校においても地域の方々が参加しやすい環境整備を進め、地域での運営を検討することを望む。河川敷の仮設トイレについては、バリアフリートイレへの改修も視野に早期改善を望む。

福祉費では、産後ケアが必要とする全ての方に手厚く届くよう、利便性の高い支援を強く要望する。成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等について周知活動と区民が相談・利用しやすくなるよう働き掛けを望む。重症心身障害児者へのレスパイト活用について周知促進を望む。福祉施設等への抗原定性検査キット配布事業については、5類変更後も丁寧な対応を求む。障害者就労支援は、就労後も職場訪問により意見交換や新たな就労発掘に尽力いただきたい。区内養護老人ホームの有効活用を要望する。児童相談所と支援団体・企業等とが連携して、児童養護施設退所後のケアを充実してほしい。

衛生費では、子どもたちの将来に備え、若年層への歯科・眼科などの健康診査の推進を求む。

環境費では、環境推進費について、事業の環境行動推進のために事業者向けのエコ助成を拡大し、物価高騰のありを受け持っている事業者に必要な助成や支援をしつつ、今後の流れを踏まえ

かつしか区民連合

アフターコロナ社会に向けた事業運営の在り方を検証する年とせよ

る。ALITの拡大による英語教育は、子どもたちの英語力が着実に伸びる取り組みを求める。子どもたちの自己肯定感や人間関係に係るモデル調査は結果を分析し、いじめや不登校の未然防止に役立てるよう求める。不登校対策はICTの効果的な活用と関係者の適切な連携が図られるよう求める。特別支援教育はデジタル版MIMの活用拡大の効果と検証を行うことを求める。柴又地域の学校改築事業は子どもたちが最新の教育環境で学べることを最優先に考え、地域へ丁寧な説明を求める。5 特別会計は、おおむね了とする。

総務費 メンタルヘルス支援については復職率の向上、きめ細かな支援を求む。デジタル推進事業は区民サービス向上の観点から情報発信がしやすいLINEと連携させてさまざまなアプリと統合するよう求む。民間建築物耐震診断改修助成は昭和56年6月から平成12年築の建築物の構造評点1未満の場合、設計・改修助成の対象に加えることを求む。戸籍住民基本台帳費はコンビニ交付においても戸籍謄本等を交付できるようにサービスの拡充を求む。産業経済費 雇用就業マッチングは求人側の視点に立った支援を求む。亀有地域観光拠点は拠点周辺の歩道空間等課題解消の取り組みを求む。福祉費 家族介護者支援は窓口設置を高く評価。寄せられる声を基にさらなる拡充と具体的な事業展開を求む。高齢者の熱中症および低体温症対策は命を守る啓発等の工夫を求む。児童相談所は都との財調協議では人件費も含め措置されるよう交渉を求む。医療的ケア児の対応は、こねろ新小岩の活用と移動支援も含めたバス送迎を求む。低利用率の子育てひろばは活性化の工夫や転用の検討等を求む。待機児童解消は評価。今後は、空いている定員の工夫と0歳児・1歳児の受け入れ工夫を

日本共産党葛飾区議会議員団

予算案は「過去最大規模」だが区民に寄り添った予算になっていない

2023年度予算は、2231億円と過去最大規模となりました。18歳までの医療費無料化、区立小中学校の給食費の無償化など、区民運動とともに声が区政を動かしてきました。一方、物価高騰で苦しむ区民の暮らし、生業を支えるものにはなっていない。困難に直面している中小企業、小規模事業者への物価高騰緊急対策支援金は、1回限りではなく継続と拡充をすべきです。

国民健康保険料は、一般財源から繰り入れを行い、大幅な引き上げはやめるべきです。

学校適正規模等に関する方針によって、小中学校の統廃合を進めようとしています。一人一人の子どもたちに最善の環境を整えるのではなく、教育の効率化をしようとするもので、今ある問題の解決にはなりません。

公立白鳥学童保育クラブ・憩い交流館、西亀有保育園の廃止は、公的責任の後退です。

営利企業による株式会社保育園では、運営費に占める人件費比率が30%台から40%台という実態が明らかになりました。本来なら保育園の運営は、7割以上が人件費として、設定されているにもかかわらず、税金が、企業本部に流用されたり、株式の配当に充てられています。必要な人件費に使われていないことは、正すべきです。保育の質の向上のためにガイドラインを策定すべきです。

学校プール廃止をやめるべき

学校外プールを活用した水泳指導はまともな検証がされていません。教員への負担の解決に背を向けていることも容認できません。30人近い子どもたちが、「楽しんで」「やりたくない」などと答えているにもかかわらず、子

どもの声に耳を傾けようとしないうことが問題があります。

来年度実施校を24校まで拡大する方針を打ち出しましたが、学校プールを廃止する水泳指導は転換すべきです。

私立共済事業団の総合運動場の取得などは区民の意見を聞くべき

まず、協定内容を変更したのに、議会に諮らずに協定を結んだことが問題です。

スポーツ施設で最も高い要求は、グラウンド、プール、体育館などの運動施設です。運動場をせっかく取得するのに、取得する目的はスタジアムを造ることが、先にありきになっています。

区内各地に運動施設を設置し、充実させる計画を進めるべきであり、区民のスポーツ振興に反することになります。

しかも、スタジアム建設に50億円以上の多額の税金を投入することであり、区民の意見をよく聞くべきです。

立石駅北口再開発を助けるための区庁舎移転計画も、区民合意がなく70億円を超える莫大な税金投入計画であり容認できません。

以上のことから一般会計および国民健康保険事業特別会計・用地特別会計には反対しました。

無所属 (※1)

緊急物価高対策の提言

葛飾区民の平均世帯年収はついに足立区に抜かれ23区で最下位となりました。本年度予算において緊急性のないものはできる限り先送りにする。

令和2年のコロナ禍において、千代田区では区民1人当たり12万円の現金給付を行った。品川区でも同様に中学生以下の区民には1人当たり5万円、中学生以上の区民には1人当たり3万円をしながら活力応援給付金として支給された。

総務費・都市整備費についてはスリ

ム化し、その予算を振り分けるべきだと考える。現行の物価高がこれからも続くことが想定されており、困窮する世帯がさらに増加すると思われる。それにより、高等学校や専門学校ならびに大学を中退せざるを得ない事態に陥る前に葛飾区行政は、独自の奨学金制度を創設し、無利子で授業料の立て替えを行う必要があると思う。足立区では貸与型だった大学生向けの奨学金制度を改め、今年度より世帯年収が80万円以下の世帯を対象とした給付型奨学金制度を創設することとした。

3月10日に岸田首相が政府与党連絡会議で、物価高対策に予備費を活用する方針を示した。葛飾区も財政調整基金を取り崩し、物価高対策支援給付金の所得制限を定め、早急に給付すべきだと考える。

無所属 (※2)

区民に寄り添う区政の実現を目指して

議会費 より多くの区民に議会での議論を広く周知し、意見や要望を述べやすい環境をつくるため、現在行っている本会議の議会中継をYouTube(アーカイブも残す)でも配信するよう要望。さらに、四つの常任委員会、三つの特別委員会、議会運営委員会など、全ての委員会で中継を行うべきである。衛生費 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費用助成事業について、東京都の制度である「地域における動物の相談支援体制の整備事業」を活用し、ボランティアとの意見交換会や出た要望に沿った事業を実施するよう要望。教育費 学童保育クラブの使用料および代の徴収について、徴収方法が運営事業者によってさまざまであることが不便であるとの声が多く出ている。全ての学童保育クラブで使用料とおやつ代を合算して支払えるようにすること、また口座引き落としを実現

できるように働き掛けをするよう要望。待機児童281人の解消に向けて、学童保育クラブが整備されるまでは、わくちやレを現在の学童保育クラブと同等の機能に強化することは区の責務であると考え。長期休業中の利用可能時間の拡大も含め、早急な整備を進めるよう要望。オンライン開催となった令和2年の私たちのつどいについて、記念品の配付のみというのはあまりにふんに感じる。実行委員への声掛けから始め、当事者に意思があれば来年の再実施に向けて協議を行うよう要望。

無所属 (※3)

小さな改善の積み重ねが安心・安全な葛飾区の新時代を切り拓く

今年度の一般会計予算は2千億円超と当初予算として過去最大規模である。安心・安全に暮らせる街づくりに向け、区民の皆さまから預かった貴重な財源を効果的・効率的に活用していただきたい。総務費 若い世代の防災意識の向上を図るとともに、女性視点の防災対策については女性の意見を避難所の運営に漏れなく取り入れるべく、各種セミナーなどを通じて意見をしっかりと吸い上げていただきたい。衛生費 子宮頸がん検診・予防接種経費について、今回9箇所ワクチンが新たに接種費用助成の対象となった。各ワクチンの効果の違いを分かりやすく伝えていくなど、情報提供の充実にも努め、より多くの方の健康寿命の延伸につなげていただきたい。都市整備費 新小岩駅周辺地区エリアマネジメント推進事業については、引き続き地域の声を丁寧に聴きながら検討を進めていただきたい。下町情緒や商店街のにぎわいは残しつつ、防災やマナー改善などの観点も含め、いかに再開発を進めていくのか、議論を尽くしていただきたい。先行する再開発ビル計画との調和も図りながら安心・安全な街づくりを進めていただきたい。また、新小岩駅周辺の自転車駐輪場整備計画について、新小岩駅は多くの自転車乗り入れをしております、

多くの自転車乗り入れをしております、

放置自転車も多い状況となっている。安全で快適に通行できる環境となるよう、今後の街づくりにより生かせる実のある整備計画になるよう要望する。

無所属 (※4)

退職者続出、経験者不足が顕著の児童相談所開設は延期すべき!!

私学事業団の総合運動場の取得について、サッカースタジアムありきで進んでいることに違和感を覚える。取得そのものについては異論がないが、区民の意見も聞きながら引き続き運動場としての活用方法も検討すべきである。区内サッカー競技場敷地選定検証報告書の入札について、5社が入札に参加し、4社が辞退、履行期間が1カ月しかないなど不自然であり、落札した様設計ありきではなかったのか疑わしい。令和5年度当初予算で私立保育所運営費助成は前年度より約2億3千万円増額し、誤支給の返還金にも充てることのできるの答弁だった。保育園はその収入のほとんどが補助金で、増額分は誤支給の返還金に充てられるのではないかと。また一部の補助金は園の規模の大小にかかわらず一律に同額支給するのもおかしい。そして保育の質向上のために補助金を増額するのであれば、用途を限定し実績払いにすべきである。児童相談所は今年10月に開設予定だが特に一時保護所の人材面では不安が大きい。経験者が28人いるが実態は1、2年の経験者が大半で、14人が新卒採用では今後の運営に支障を来すのではないかと。また課長、係長など要の人材が途中で退職する事例が続発しており、組織として体制を新たにすべきである。事故が起るからでは遅く、10月開設ありきではなく、東京都が推進しているサテライト活用や開設の延期も視野に入れて考えるべきである。

無所属 (※5)

「住んでみたい区」の実現を目指して!

本区は、観光・スポーツ振興に力を割いており、さらに本区へ訪れた人の移住・定住につながるよう魅力ある街づくり施策の実現を願ひ、以下のとおり提言する。

総務費では、シルバー人材センターの充実、発展を望む。登録料を支払ったが仕事が少ない等、良い人材を多く抱えるシルバーが活用されないのは損失である。改善を期待する。ふるさと納税事業経費では参加希望事業者の窓口明確化を望む。災害対策費では、災害拠点病院大規模水害時業務継続計画策定業務支援委託費において、高砂、金町、柴又、新宿、水元に拠点病院がないため、地域差が出ないような対応が課題である。サッカー競技場建設において、経緯や今後の予定を含め説明会の実施を求む。水元公園レンタルポルト事業費助成については、水元公園の魅力向上に資するものと期待する。キッチンカー導入等の取り組みを運動していただきたい。教育総務費において、教員の不適切行為は許しがたく徹底した再発防止策を求む。小学校運営経費では通学路の安全性向上のため、防犯カメラ設置箇所の表示の視認性を高める取り組みを評価する。学校施設区内施設のトイレの使いやすく快適な改修を望む。防犯対策も必須である。動物虐待は凶悪な犯罪につながることは周知の事実であることを共通認識として引き続きの警戒を求む。

無所属 (※6)

当事者の声を生かし 区民サービスのさらなる充実を

次期「障害者施策推進計画」策定に当たり、障がい者を支える家族介護者の意向を積極的に取り入れ、ケアラー支援の視点も盛り込むことを求める。子どもの権利条約制定の際には、子どもの権利擁護に関して、調査・勧告・意見表明権、独立性が確保された第三者機関の設置を要望する。家事サポート・派遣事業の対象が多胎児養育家庭

だけでなく単胎児養育家庭に拡大されたいこと、サポート内容も家事サポートに加え、対応が可能な事業所において育児相談も実施されることを評価する。当事者の声を聞き、さらにニーズに合った事業になることを期待する。障がいのある人もない人も、ともに認め合い、ともに地域で暮らしていくために特別支援教育コーディネーターの役割が十分に発揮され、充実した副都府交流が実施されることを望む。不登校の子どもへの保護者への支援については、地域の団体や当事者で行われているピアサポートの会の情報なども得て、必要な人へ情報提供を行うなど支援の充実を要望する。給食費の完全無償化については、都立の特別支援学校に通う子どもたちについても検討を求む。自治体間格差により子どもたちへの支援に格差が生じないように、給食費の無償化については国へ働きかけていくことを要望する。新型コロナ、子宮頸がん他、ワクチンの接種にはメリットとデメリットがある。区民が自ら選択するための情報提供を要望する。

無所属 (※7)

新金線旅客化の全線開通と スタジアム付近への駅設置を

コロナ禍、電力・物価の高騰が続く中、かつしか出産応援給付金や区立小中学校給食費の完全無償化、くらしまこと支援体制の強化など、子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせるために積極的な予算編成を行ったと評価する。総務費では、大規模水害時の避難行動の啓発、総合防災訓練実施等、災害対応力の強化を求める。進むデジタル化に対応できるよう地域活動のデジタル化支援を求める。産業経済費では、区内企業と東京理科大学、区が連携した共同開発プロジェクトに期待する。葛飾のものづくり周知のためクラウドファンディングの活用を求める。観光振興事業を進め、SNSを積極的に活用し観光スポーツ葛飾としての情報発信を求める。区外また外国人

無所属 (※8)

区民の安心・安全な暮らしを 求め、施策の優先順位を

リリオ亀有リノベーション事業の効果検証、2028年度以降の事業について早期の検討を求める。介護従事者の確保・定着への施策の検証と区独自の補助、国への国庫負担増額の要望を求める。羽田空港の飛行ルート変更に伴う影響について注視すること。バス交通充実事業の地域公共会議について区内の実情をより正確に把握し、公共交通施策に反映できるよう委員の選定・情報収集の工夫や見直しを継続的に行っていくよう求める。グリーンズローモビリティ実証運行について、住民への負担について慎重に検討する必要がある。駅前再開発事業については権利者の生活再建を第一にし、再開発ビルへの区財政で行っている後年度負担に対して、現状を検証し、今後の再開発事業・街づくり施策を検討することを求める。小中学校の給食費無償化について評価するが、本来は国費で行なうべき。小学校へのゲノム編集トマト苗の配布について、ゲノム編集食料は安全性への懸念があるため栽培・流通は避ける必要があると考える。わくわくチャレンジ広場経費の児童指導サポートの報償費引き上げを評価する。

学校外温水プールでの水泳指導方針による水元総合スポーツセンター温水プールの一般利用者への利用制限は、区の介護予防・健康づくり施策と矛盾する。私学事業団総合運動場の敷地取得について、サッカースタジアム建設は区の施策として優先順位は低い。

無所属 (※9)

中長期の計画を見据えた 区政運営を

3年余り続いているコロナ禍、加えて急激な物価高騰は、これまでになく人々の生活を圧迫し、苦しめている。まさに令和5年度は、青木区政が試される正念場である。一人一人の声を真摯に受け止め、中長期の計画を見据えた区政運営を期待する。令和5年度の予算編成は、公平かつ適正であり評価する。以下主要な項目について意見を述べさせていただく。今後の区政運営の一助になれば幸いである。総務費 防災・生活安全対策として、防災街づくりの推進、災害対策の強化と推進、防災活動等の強化は区民生活を守るためにも重要である。今後の取り組みに期待する。環境費 温室効果ガスの排出を削減する取り組み、および気温上昇に適應する取り組みを同時に推進することが地球温暖化対策をより高めるものである。福祉費 障害者自立支援のための基幹相談センターは、今後の障害者支援を実施する上で重要な事業である。この事業の周知と啓発に努めていただきたい。また障害者就労支援については、3年余り続いているコロナ禍により、各作業所で働く障害者の賃金の低下も聞いています。施設および障害者の賃金の支援を求めたい。次に本区の高齢者虐待ゼロを目指しての取り組みを要望する。衛生費 禁煙外来対策は評価する。加えて禁煙場所も検当すべきである。教育費 特別支援教育の発達障害支援教育は期待する。他評価する。

予算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

予算審査特別委員会は、令和5年度各会計予算について審査を行うために、2月15日の本会議において、39名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの四つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費および職員費を、第2分科会が福祉費および衛生費を、第3分科会が環境費および都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月3日の委員会では、総括質疑を実施し、7名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立つて質疑が交わされました。

また、各分科会を3月6日から9日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長等から審査が終了した旨の報告書が委員長あて提出されたので、当委員会は、3月13日に各分科会長から審査経過および各会派からの意見の報告を受けました。その上で、付託議案6件について順次採決を行い、「令和5年度葛飾区一般会計予算」、「令和5年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「令和5年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「令和5年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」、「令和5年度葛飾区用地特別会計予算」、「令和5年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。